

「京都議定書」を説明できる大学生は25%

「エネルギー環境教育推進のための大学におけるエネルギー環境教育の実態調査」結果

財団法人 社会経済生産性本部
エネルギー環境教育情報センター

調査結果概要

エネルギー環境教育推進のための大学におけるエネルギー環境教育の実態調査委員会（委員長：澁澤文隆：信州大学教育学部）では、大学におけるエネルギー環境教育の実態と大学生のエネルギーや環境に関する意識に関する調査結果を発表した。

この調査は、（財）電力中央研究所の委託により実施したもので、エネルギー環境教育のより一層の推進を図るために、大学におけるエネルギー環境教育がどのようになされているかを調査し、そのあるべき姿を検討することを目的として、「エネルギーや環境」に関する大学の取り組み、「エネルギーや環境」に関する大学生の意識について、アンケート調査およびヒアリング調査を実施した。

主な調査結果のポイントは以下のとおり。

1. 大学生の「エネルギーや環境」の関する大学生の意識

○大学生の「エネルギーや環境」に関する一番の関心は「新エネルギー」

大学生が「エネルギーや環境」について関心のあるテーマは、「新エネルギー」（57.1%）「地球温暖化」（41.9%）「クリーンエネルギー自動車の研究・開発」（35.6%）などが上位を占めた。

○大学生の「エネルギーや環境」に関する情報源は「マスメディア」と「中学高校の授業」

大学生の「エネルギーや環境」に関する情報源としては、「マスメディア」67.4%と一番多く、続いて「中学・高校の授業」45.0%、「大学の授業」34.8%となっている。

○大学生の半数が「エネルギー・環境問題」と自分の生活との関わりに実感が無い

「エネルギー・環境問題と自分の生活との関わりについて実感がわからない」という意見が、47.9%と半数近くにのぼる。

○豊かで快適な暮らしとエネルギー・環境問題の両立は可能

「今後、エネルギー・環境問題に積極的に対応をして行く」という意見が7割を超す一方、生活レベルを落としたり、将来に向けて節約したりすることには4割以上が否定的で、豊かで快適な暮らしを続けながらエネルギー・環境問題は解決可能という楽観的な考えをもっている。

○ “エネルギーや環境”に関する学習は、大学よりも中学・高校で

「自分たち大学生が、“エネルギーや環境”について学ぶ必要がある」という意見は、男女ともに多数を占めるが、今以上に大学での講義を増やすことに賛同しない意見も4割ある。

一方で、中学・高校などの授業で、“エネルギーや環境”について学ぶ機会を増やすことについては、必要とする意見が81.1%と高い。

また、“エネルギーや環境”については、学校より地域や家庭での体験的学習のほうがよいという意見が7割近くに達する。

○ 30年後のエネルギー・環境問題は深刻

「今後30年のエネルギーや環境への見通し」に関して、男子学生の69.7%、女子学生は80.5%が「今より深刻になっている」と答えている。実際に「エネルギー・環境問題の解決に向けて自分は何らかの形で行動していく」とする回答も71.6%と高い割合を示す。一方で、「エネルギーや環境と自分たちの生活のかかわりがわからない」という学生が5割近くおり、「省エネルギーや環境保全のために生活のレベルを落とすことには反対」(45.7%)、「地球環境や子孫のためのエネルギーの節約」に関して、「そう思わない」との回答が4割に達するなど、意識の高さとは裏腹に自らが行動に移すことには否定的な学生が半数近くいる。結局、「快適な生活と環境問題の解決の両立は可能」との意見が7割にのぼることからも、自分たちの生活とエネルギーや環境の問題の因果関係について正しく理解できていないことが分かる。

○ 「京都議定書」を説明できる大学生は、4分の1

“エネルギーや環境”に関する知識に関しては、過年度の同様の調査との比較で、小・中・高校生よりも大学生のほうが高いということが確認されたが、「チェルノブイリ事故」を説明できる割合が、大学生の男女ともに4割を超えているにもかかわらず、「京都議定書」の内容が説明できるという割合が4分の1しかない。

2. 大学におけるエネルギーや環境への取り組みについて

○ 大学の半数以上で、「エネルギーや環境」に関する講座の開設

大学においてはエネルギーや環境に関する学部・学科は少ないものの、半数以上の大学においてエネルギーや環境に関する講座を設けている。

○ 「ゴミの分別」で8割、「省エネ活動」で7割の大学が学生へ呼びかけ

今回、回答いただいた大学では、「ゴミの分別」で84.3%、「節電などの省エネ活動」で69.7%の大学が、学生に対して呼びかけを実施している。

それに対する学生の対応は、「ゴミの分別」に関しては半数以上が「ほぼ全員の学生が取り組んでいる」と回答しているが、「省エネや節電」については、「ほぼ全員の学生が取り組んでいる」割合は2割程度に過ぎない。

3. エネルギー・環境教育推進に向けた今後の課題

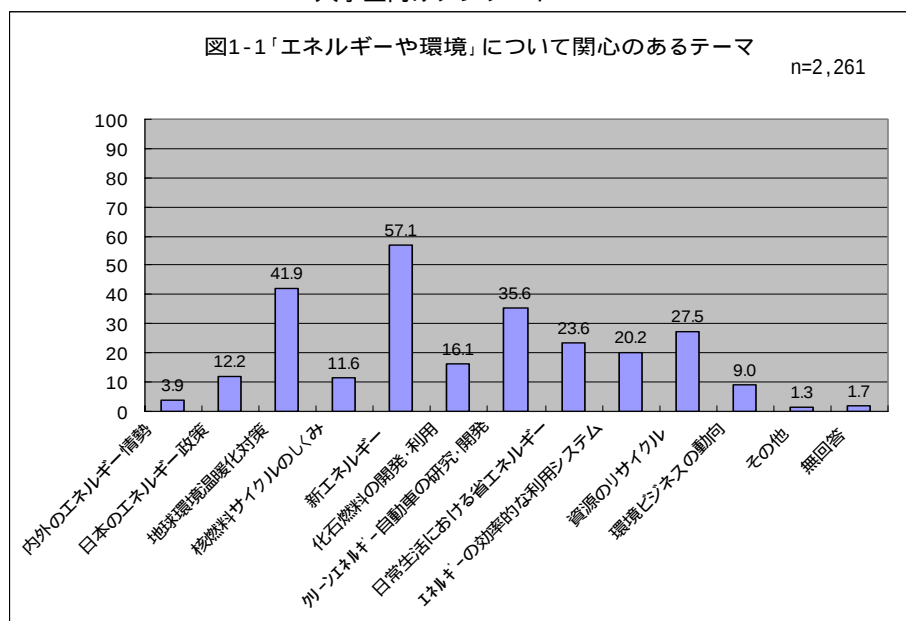
上記の調査結果をもとに、本委員会では、今後、大学におけるエネルギー・環境教育を推進していくための課題として4点をあげている。

1) エネルギー・環境問題に対する大学生の当事者意識の喚起

大学の講義において、一般論を述べるのではなく、身近な事象と関連付けた講義内容とすることが、大学生がエネルギーや環境を自分自身の問題として捉えられるようになるための一つの方策であると考えられる。言わば、大学生とエネルギー・環境問題との“距離感”を縮めることが重要である。

テーマの例として考えられるのは、「関心のあるテーマ」として回答が高かった、「新エネルギー」(57.1%)、「地球温暖化対策」(41.9%)、「クリーンエネルギー自動車の研究・開発」(35.6%)など、マスメディアが直近に取り上げているような事柄も有効と考えられる。(図1)

大学生向けアンケート



2) 大学生のニーズにあったエネルギーや環境に関する講座の設置

大学教務課に対するアンケート調査において、「エネルギーや環境に関する講義」を開講している割合は、57.3%で、大学におけるエネルギーや環境に関する講義が十分であるとは言えない。

また、大学生へのアンケート調査でも、「大学におけるエネルギーや環境に関する講義の増加」を望まない回答が40.9%もあり、大学生自身もこれ以上は必要ではないと考えられている。これは、エネルギー・環境問題に関する課題意識の欠如と同時に、大学生のニーズに合う学習内容が少ないことが原因であると考えられる。

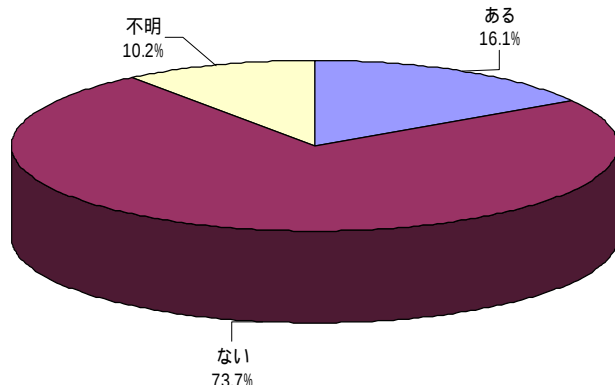
大学生への「エネルギー・環境問題」の用語に関する知識において、「地球環境」「エネルギー問題」については、過年度の中・高校生と比較してみると、中学、高校、大学と学校段階が上がるとともに関心が高まっていることでもあり、まず大学としても人類共通の課題である「地球環境」「エネルギー問題」を一部の限られた学部ではなく、一般教養科目としても、もっと幅広い学部・学科で取り上げる機会を増やす必要があると考えられる。さらに、ボランティアを含めた「エネルギーや環境」に関する社会的な貢献に対しても単位認定をするなどの制度面での対応もあわせて望まれる。

また、イベントと同様に、大学生のニーズに合いかつ当事者意識を持たせる内容の講義を実施することが必要である。

大学向けアンケート

図2 - 1. 「エネルギーや環境」に関する学部の有無

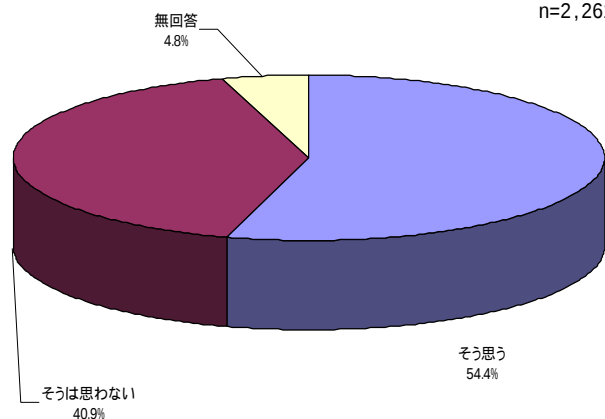
n=274



大学生向けアンケート

図2 - 2 大学におけるエネルギー環境の講義の増加

n=2,261



3) 小・中・高校におけるエネルギー環境教育の充実

大学生の「エネルギーや環境」に関する講義と同時に、小・中・高校における継続的な教育の実施も必要となってくる。

今回のアンケート調査全般を見てみると、「エネルギーや環境」に関する用語の知識や省エネ行動への意識などから、小学生の時からエネルギー環境教育が比較的根付いていると言うことができ、そのことが、大学生においてある程度の「エネルギーや環境」に関する意識を持たせているといえることができる。

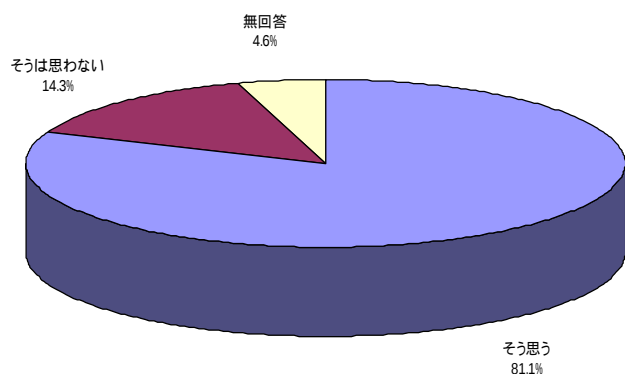
また、大学生自身も「小学校から高校におけるエネルギーや環境に関する授業の増加の必要性」について81.1%が必要と答えており、「知識の習得源」において、「中学・高校の授業」は45.9%と2番目に多く、この時期における内容の充実が、大学生の「エネルギーや環境」への意識を高めるものと考えられる。

ゆえに、今後においても、小・中・高校において継続的なエネルギー環境教育を実施するとともに、さらに内容を充実することにより大学生のエネルギーや環境に関する意識を高め、大学におけるエネルギー環境教育を実りあるものにする下地を作ることができると考えられる。

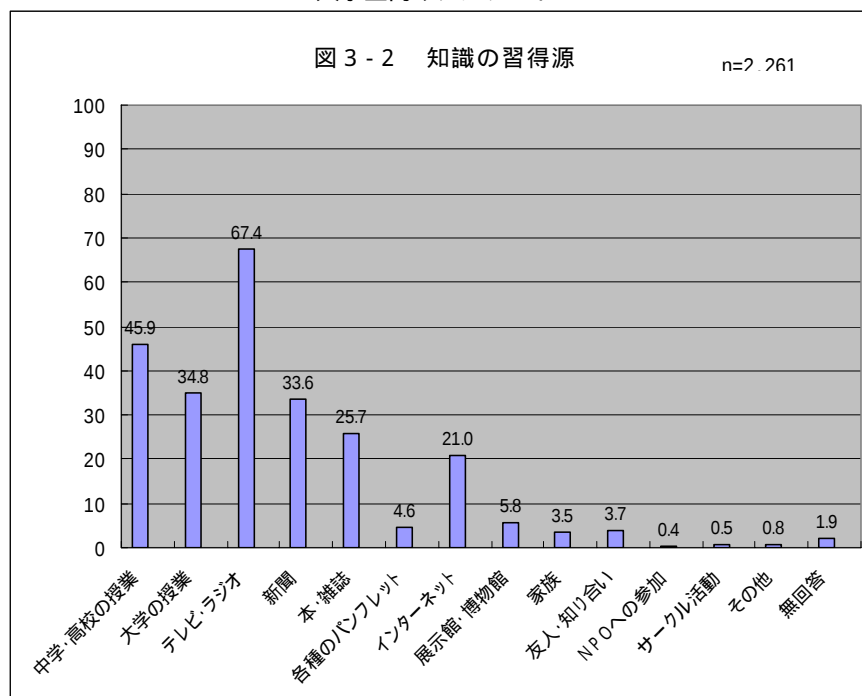
大学生向けアンケート

図3 - 1 小学校～高校の学習機会の増加

n=2,261



大学生向けアンケート



4) エネルギー環境教育に関する国民意識の醸成

小・中・高校学校での授業ももちろんであるが、基本的には国や自治体等が中心となって“エネルギーや環境”の重要性を国民に広く訴えるような取り組みが、これまでに増して必要である。単に知識を与えるだけでは、自発的に十分な行動をとることはできるはずもなく、他力本願的な意識を持つことにつながるものと考えられる。

そこで、こうした大学生はもとより、国民全体に対するエネルギー環境教育を生涯教育の一環として位置付け、関係機関の連携の下に推進していくことが重要となる。

【本調査の実施方法】

○大学向けアンケート調査

【対象】 全国の大学および関東地区の短期大学

【調査方法】 大学教務課宛に郵送し、記入後、ファクシミリにて回収

【調査時期】 平成 16 年 7 月初旬～12 月初旬

【回収結果】 回収数 274 回収率 36.5%

○大学生向けアンケート調査

【対象】 全国の大学生

【サンプリング方法】 地域拠点大学（注 1）、エネルギー教育コーディネーター（注 2）を通してアンケート調査への協力を依頼。

【調査方法】 調査協力について回答のあった大学あてに、大学生向け調査票を配布し、大学でとりまとめ後、郵送により回収

【調査時期】 平成 16 年 7 月初旬～12 月中旬

【回収結果】 18 大学 2,261 名

内 訳 (大学生) 男子 1,549 名 女子 712 名

(大 学) 国立大学 12 大学、私立大学 5 大学、短期大学 1 大学

○ヒアリング調査

【対象】 アンケート調査に協力をいただいた大学より 3 大学を選定

【調査方法】 各大学 6 名から 12 名の大学生に集ってもらい、グループインタビュー形式で実施。

【調査時期】 平成 16 年 12 月 13 日～12 月 15 日

注1 地域拠点大学

地域におけるエネルギー教育の研究拠点の構築と各地域の特色を生かした実践的研究の支援を目的とし、エネルギー教育に関する研究や組織作りに積極的に取り組む大学。平成14年度に創設された制度で、平成17年度は全国で13大学が活動している。

注2 エネルギー教育コーディネーター

エネルギー環境教育情報センターで実施する、学校や地域社会におけるエネルギー・地球環境問題などに関する学習活動を、専門家の派遣を通じ、実践的に支援することを目的にした制度（エネルギー教育コーディネーター派遣制度）にて講師や指導者となる企業・大学・研究機関などの専門家。

【お問い合わせ】

財団法人 社会経済生産性本部

エネルギー環境教育情報センター（担当：杉村）TEL:03-3593-0936 FAX:03-3593-0930